

2017年度 入学試験問題

日本史 世界史 政治・経済 数学

日本史	1～11ページ
世界史	13～27ページ
政治・経済	29～39ページ
数学	41～42ページ

注意

- (1) 日本史、世界史、政治・経済、数学から1科目を選択し解答すること。
- (2) 解答用紙は各科目別になっている。
選択しない科目の解答用紙は、試験開始30分後に回収する。
なお、回収後は科目の変更はできない。
- (3) 解答用紙には受験番号の記入欄がそれぞれ次のようにある。
日本史……………3か所
世界史……………3か所
政治・経済………3か所
数 学……………表面に2か所、裏面に1か所、計3か所
各箇所とも正確、明瞭に記入すること。
- (4) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入すること。
- (5) 問題紙の余白は計算に使用してもよい。
- (6) 問題紙を解体して使用してはならない。
- (7) 試験開始後、問題紙に落丁・損傷がないか確認すること。
- (8) 試験終了後、問題紙は各自持ち帰ること。

政治・経済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 4）に答えよ。（50点）

日本国憲法（以下「憲法」という）第41条は、「国会は、国権の（ A ）機関であつて、国の唯一の（ B ）機関である」と規定している。国権の（ A ）機関という意味は、国会が、国民から、直接選挙された議員によって構成されているからであり、憲法前文において、「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動」するという（ C ）民主主義を採用することを宣言し、国民の合意による政治という（ D ）の理念を示したものである。

④ 国会は、衆議院と参議院の（ E ）がとられており、両院の意思が一致することによって国会の議決となるが、これは慎重な審議を図るためである。両院の意思が一致しない場合には、両院協議会が開かれることになる。ただし、法律案の議決、（ ア ）の先議と議決、（ F ）の承認、内閣総理大臣の指名、内閣不信任案の決議権については、衆議院の（ イ ）が認められている。

⑤ 行政に関して憲法第65条は、「行政権は、内閣に属する」と規定しており、内閣とは、内閣総理大臣及びその他の国务大臣で構成される国家行政の最高意思決定機関である。また、「内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負ふ」（憲法第66条第3項）と規定されており、イギリスで発達した（ ウ ）制を採用することを明らかにしている。「内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する」（憲法第67条第1項）とされ、内閣の首長として、内閣を代表して閣議を（ G ）し、議案を国会に提出し、行政各部を（ エ ）することが規定され（憲法第72条）、また、国务大臣を任命し、任意に罷免することができる（憲法第68条）。

内閣総理大臣、その他の国务大臣は、戦前の軍国主義の復活を防止し、シビリアンコントロールを実現するために、（ オ ）でなければならないとされている（憲法第66条第2項）。また、「内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又

は信任の決議案を否決したときは、十日以内に衆議院が解散されない限り、
(カ)をしなければならない」(憲法第69条)と規定されており、衆議院の解
散は、天皇の国事行為として行われ(憲法第7条第3号)ているが、実際には内
閣の独自の判断で行われている。

【設問1】文中の(A)～(G)に入る最も適切な語句を、次の語群か
ら1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のA～Gに記入せよ。

[語群]

- | | | | |
|----------|----------|---------|---------|
| 1. 指導 | 2. 条約 | 3. 直接 | 4. 行政 |
| 5. 立法 | 6. 平等 | 7. 上下院制 | 8. 象徴天皇 |
| 9. 合議制 | 10. 平和主義 | 11. 二院制 | 12. 議会制 |
| 13. 主宰 | 14. 司法 | 15. 最高 | 16. 自由 |
| 17. 国民主権 | 18. 条例 | 19. 政令 | 20. 司会 |

【設問2】文中の(ア)～(カ)に入る最も適切な語句を、解答欄I-
甲のア～カに記入せよ。

【設問3】下線部②に関連して、国会に関する以下のa～dの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄I-乙のa～dに記入せよ。

- a. 衆議院は、2016年に成立した選挙制度改革の関連法により、総定数475（定数295の小選挙区と定数180の比例代表区）が10減で465となったが、議員の任期は4年、被選挙権は25歳以上となっている。参議院は、総定数242（定数146の選挙区と定数96の比例代表区）で、議員の任期は3年、被選挙権は30歳以上となっている。
- b. 両院協議会は、衆議院と参議院が異なった議決をした場合に両院の意思を調整するために開かれるもので、両院からそれぞれ20名ずつ選出され計40名で構成される。
- c. 国会の会議の種類には、通常国会、臨時国会、特別国会、緊急集会の4種類があり、緊急集会は、参議院のみの会議である。毎年必ず開催されることが決まっているのは、通常国会のみである。
- d. 1999年に成立した国会審議活性化法によって、従来の政務次官制度に代わって新設された副大臣と大臣政務官は、大臣を補佐する制度で、内閣総理大臣が任命し、天皇が認証する。

【設問4】下線部⑥に関連して、行政に関する以下のe～iの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄I-乙のe～iに記入せよ。

- e. 官僚とは、一般的には、各省庁の事務次官、局長、部長、課長などの幹部公務員のことなどを指すが、専門的知識を持つ専門的技術官僚（テクノクラート）として、政府の政策決定に影響を与えるような職権を有してはいない。
- f. 特定の業界と密接な利害関係を有する政治家を族議員といい、官僚が退職後それまでの職務と関係のある特定業界の企業、団体などに再就職することを天下りという。官僚の天下りを受け入れる特定業界と、特定業界の支援を受ける族議員と、特定業界に関係する法律の制定や執行などで族議員から強い影響を受ける官僚の3者の関係は、政官財の鉄のトライアングルといわれている。
- g. 行政指導とは、行政機関が行政目的を達成しようとして、民間企業や団体などに協力を求めるために、勧告・助言・警告などの方法で行うものである。
- h. 行政手続法は、行政運営の公正性・透明性を確保する目的で、1993年に制定されたもので、許認可の手続、不利益処分の手続について定められている。法的な根拠のない行政指導には強制力がないこと、指導内容は、書面で明らかにする必要がないことなどを規定している。
- i. 1998年に成立した中央省庁等改革基本法に基づき、内閣府と各省庁等で構成される行政機関によって行政事務は分担して行われている。内閣府、各省庁以外に、特定の行政分野において一般行政機構から独立して職権を行使する合議制の機関である行政委員会が置かれている。行政委員会には、人事院、中央労働委員会、国家公安委員会等がある。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。（50点）

かつての④ブレトン・ウッズ体制のような固定為替相場制の時代と比べて、今日の国際取引の形態は非常に複雑で多様化してきている。国際収支統計は、このような取引形態の変化に対応するために、幾度となく修正が行われてきた。

日本の現在の⑤国際収支統計は、⑥IMFが2008年に公表した『国際収支マニュアル第6版』に基づいて、財務省と（ A ）がそれぞれ作成している。国際収支表は一定期間における一国のあらゆる対外経済取引を体系的に記録した統計で、日本では（ ア ）年1月の取引からこの新しいマニュアルが適用されている。

⑦国際収支表の項目は大別すると、経常収支、資本移転等収支および金融収支から構成されるが、さらに統計上の調整項目として誤差脱漏が設けられている。

まず、経常収支から見てみると、それは（ B ）・サービス収支、第一次所得収支および第二次所得収支からなる。これらのうち、以前の国際収支表では、第一次所得収支は単に（ C ）、第二次所得収支は（ イ ）という名称であった。（ B ）・サービス収支は、（ B ）収支とサービス収支に区分されるが、前者には財貨の輸出入が計上され、後者には輸送、（ D ）のほかに、知的財産権等使用料、金融、通信、情報、文化、娯楽などの多岐にわたるサービスに関連する取引が計上される。第一次所得収支は、（ E ）報酬や投資収益などが計上される。第二次所得収支は、財貨・サービスなどの（ F ）、国際機関分担金、労働者送金など、当事者の一方が相手方に一方的に提供する取引を計上する。

次に、資本移転等収支を見てみると、それは資本移転、非金融非生産資産の取得処分の2つの項目からなり、前者は施設整備などに対する（ F ）、（ G ）などを計上し、後者は鉱業権、排出権、商標権などの取引を計上する。

最後に、金融収支を見てみると、それは直接投資、証券投資、⑧金融派生商品、その他投資、外貨準備の項目からなる。この収支は、ある資産について一定の期間中に発生した購入と売却の差額を計上する。例えば、日本の投資家による米国国債の売買で考えると、購入額が売却額を上回れば資産が増加して金融収支は黒字となり、その逆ならば赤字となる。一般的に、金融収支の黒字はその国が

(H) 国であることを表し、(I) に黒字をもたらす大きな要因の1つとなる。

【設問1】文中の(A)～(H)に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のA～Hに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 財政収支 | 2. 旅行 | 3. 無償資金援助 |
| 4. 食品 | 5. 資本収支 | 6. 債権 |
| 7. 貿易 | 8. 電力 | 9. 所得収支 |
| 10. 雇用者 | 11. 商品 | 12. 出資金 |
| 13. 先進 | 14. 使用者 | 15. 物品 |
| 16. 日本銀行 | 17. 公的資金投入 | 18. 債務免除 |
| 19. 補助金 | 20. 経済産業省 | 21. 仲介業者 |
| 22. デフォルト | 23. 途上 | 24. 外務省 |

【設問2】文中の(I)に入る最も適切な語句を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のIに記入せよ。

- | | |
|------------|------------|
| 1. 貿易収支 | 2. サービス収支 |
| 3. 第一次所得収支 | 4. 第二次所得収支 |

【設問3】文中の(ア)に入る最も適切な数字を、解答欄Ⅱ-甲のAに、(イ)に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ-甲のIに記入せよ。ただし、Iには漢字で記入せよ。

【設問4】下線部㉓に関する以下の文中の（ウ）～（キ）に入る最も適切な数字を、解答欄Ⅱ一甲のウ～キに記入せよ。

ブレトン・ウッズ体制のもとでの固定為替相場制は、事実上、金・ドル本位制であった。この体制のもとでは、ドルは金1オンス＝（ウ）ドルという交換レートが保証され、加盟国はこのドルと自国通貨の間に固定レートを設定し、このレートの上下1%の変動幅を維持するという義務を負った。ちなみに、日本の対ドル・レートは、1ドル＝（エ）円に設定された。その後、幾多のドル危機を経験したのち、1971年のスミソニアン協定で、金1オンス＝（オ）ドル、1ドル＝（カ）円に再設定され、為替レートの許容変動幅は公定レートの上下2.25%に変更されることになった。しかし、このスミソニアン体制の下での固定相場制も長続きすることなく、1973年以降、主要国は事実上変動相場制に移行し、（キ）年にキングストンで開催されたIMF暫定委員会によって、ついに、変動相場制が正式に承認されることとなった。

【設問5】下線部㉔に関連して、GDP統計（国民経済計算）では、財貨・サービスの対外取引収支は、以下のような用語で計上される。以下の式の（ク）に入るのに最も適切な語句を、解答欄Ⅱ一甲のクに漢字3字で記入せよ。

$$\text{財貨・サービスの（ク）} = \text{財貨・サービスの輸出} \\ - \text{財貨・サービスの輸入}$$

【設問6】下線部㉕に関連して、国連には復興開発資金を融資する世界銀行が設立されているが、この銀行の英語の正式名の略称を、解答欄Ⅱ一甲に大文字のアルファベット4字で記入せよ。

【設問 7】 下線部㉔に関連して、経常収支が870、資本移転等収支が-30、そして金融収支が1380のとき、誤差脱漏はいくらになるか。その答えを、解答欄Ⅱ-甲に数字で記入せよ。

【設問 8】 下線部㉔に関連して、金融派生商品に関する説明として、最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 金融派生商品とは、株式、債券、通貨などの資産をもとにして生み出される金融商品のことで、例えば、先物、オプション、スワップなどがある。
2. 金融派生商品とは、銀行と対抗するために、ヘッジファンドによって開発された投機目的のための金融商品である。
3. 金融派生商品とは、主に電子マネーによって決済される架空の金融商品のことで、リスク回避や投機の目的で利用される。
4. 金融派生商品とは、金融工学の技術を用いて開発される電子マネーのことで、主に電子取引の決済に用いられる。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問5）に答えよ。（50点）

③ 日本における中小企業の範囲は、（ア）によって規定されており、製造業などでは資本金額が（A）億円以下、従業員数が（B）人以下、卸売業では資本金額が（C）億円以下、従業員数が（D）人以下、小売業では資本金額が（E）億円以下、従業員数が（F）人以下、そしてサービス業では資本金額が（G）億円以下、従業員数が（H）人以下、となっている。

（ア）は、1963年に制定されたが、その第1条（政策の目標）では中小企業の近代化の促進、大企業との生産性などの格差をはじめ、中小企業の経済的社会的制約による「（イ）の是正」などが目標とされた。これには二重構造の問題が背景にあったが、二重構造は高度経済成長以降には改善された。（ア）の内容は、④ 1999年に大幅に改正され、基本理念も大きく変わることになった。具体的には、新規開業の促進や成長性のある企業の育成に重点が移された。2006年には会社法が施行されたことともない、株式会社設立時の資本金を（ウ）万円とした（エ）の規制が撤廃され、開業率の低迷の改善を目指した。

今日、日本の中小企業の中には、アジア地域を中心に直接投資を行うものや、親企業の海外進出を契機に、⑤ 従来の下請け関係および系列関係を見直し、取引先を分散させるものも増加している。また、大企業にはない独自の製品や生産技術を開発し、国内外の市場を開拓して成長している企業も多い。既成の産業では見落とされていた「すき間」に活路を見い出す（オ）産業で成功する企業も出てきた。

さらに、起業に踏み切る人も年々増えており、とくに近年、従来型の業種に加え、情報通信、教育・学習支援、医療・福祉関係といった第（カ）次産業での起業が増えている。医療・福祉関係では、近年、60歳以上の起業家が急速に増えており、高齢化社会が、日本の中小企業に新たな一面を切り開こうとしている。

【設問1】 文中の（ア）～（カ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のア～カに記入せよ。ただし、ウとカには数字で、またオにはカタカナ3字で記入せよ。

【設問2】 文中の（A）～（H）に入る最も適切な数字を、次の数字群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のA～Hに記入せよ。なお、同じ番号を何度使ってもかまわない。

[数字群]

- | | | | |
|--------|---------|---------|---------|
| 1. 0.1 | 2. 0.3 | 3. 0.5 | 4. 1 |
| 5. 2 | 6. 3 | 7. 5 | 8. 25 |
| 9. 50 | 10. 100 | 11. 200 | 12. 300 |

【設問3】 下線部㉔に関連して、日本の全民営企業に占める中小企業の割合（第一次産業を除く）について最も適切なものを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 69% | 2. 79% | 3. 89% | 4. 99% |
|--------|--------|--------|--------|

【設問4】 下線部㉕に関連して、以下に第3条（基本理念）の一部を示しているが、文中の（キ）～（ケ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のキ～ケに漢字で記入せよ。

「（キ）した中小企業者の（ク）的な努力」の助長と「その（ケ）で活力ある成長発展」を図る。

【設問5】 下線部㉔に関連して、下請け関係および系列関係に関する以下のa～dの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅲ－乙のa～dに記入せよ。

- a. 下請けとは、特定の企業の部品製造や加工を請け負う関係をいい、系列とは、大企業から役員派遣などを受けることで継続的な取引関係を結ぶものをいう。
- b. 中小企業が下請けや系列に入ると、事実上、親企業の支配下に入る意味合いが強くなり、資金や納入先の確保が困難になる。
- c. 大企業の下請けとなった中小企業の中には、大企業から景気変動による生産調整の手段として用いられるなど、「景気の調整弁」としての役割を果たしてきたものもある。
- d. 大企業の下請けとなった中小企業の中には、大企業から下請代金の支払遅延を受けたり、不当な値引きを要求されたりする場合がある。

余白